

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年3月19日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N i つみインデックスラップ世界10指数（均等型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 1億円を上限とします。 (2)継続申込額 5兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2023年6月2日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」の記載事項が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1 10種類のマザーファンドへの投資を通じて、世界の株式、REIT、債券に分散投資します。

●各マザーファンドは、それぞれ対象とする指数の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。

マザーファンド	投資対象資産	連動をめざす対象指数
日本株式インデックス TOPIXマザーファンド	日本株式	TOPIX(東証株価指数)配当込み
海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	海外先進国株式 (ヘッジなし)	MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	海外先進国株式 (ヘッジあり)	MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース)
海外新興国株式インデックス MSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	海外新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
日本リートインデックス J-REITマザーファンド	日本REIT	東証REIT指数(配当込み)
海外リートインデックス (ヘッジなし)マザーファンド	海外先進国REIT	S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)
日本債券インデックス マザーファンド	日本債券	NOMURA-BP総合
海外債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	海外先進国債券 (ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
海外債券インデックス (ヘッジあり)マザーファンド	海外先進国債券 (ヘッジあり)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース)
海外新興国債券インデックス Local(ヘッジなし)マザーファンド	海外新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・レディバース・ファンド(円ヘッジなし・円ベース)

2 当ファンド設定時に定めた基本配分比率で各マザーファンドへ投資します。

- マザーファンドの合計組入比率は、原則として高位を維持します。
- 基本配分比率の変更は、原則として行いません。

当ファンドの基本配分比率

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	10%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	10%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	10%
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	10%
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	10%
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	10%
日本債券インデックスマザーファンド	10%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	10%
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	10%
海外新興国債券インデックスLocal(ヘッジなし)マザーファンド	10%

3 年1回、決算を行いません。

- 毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

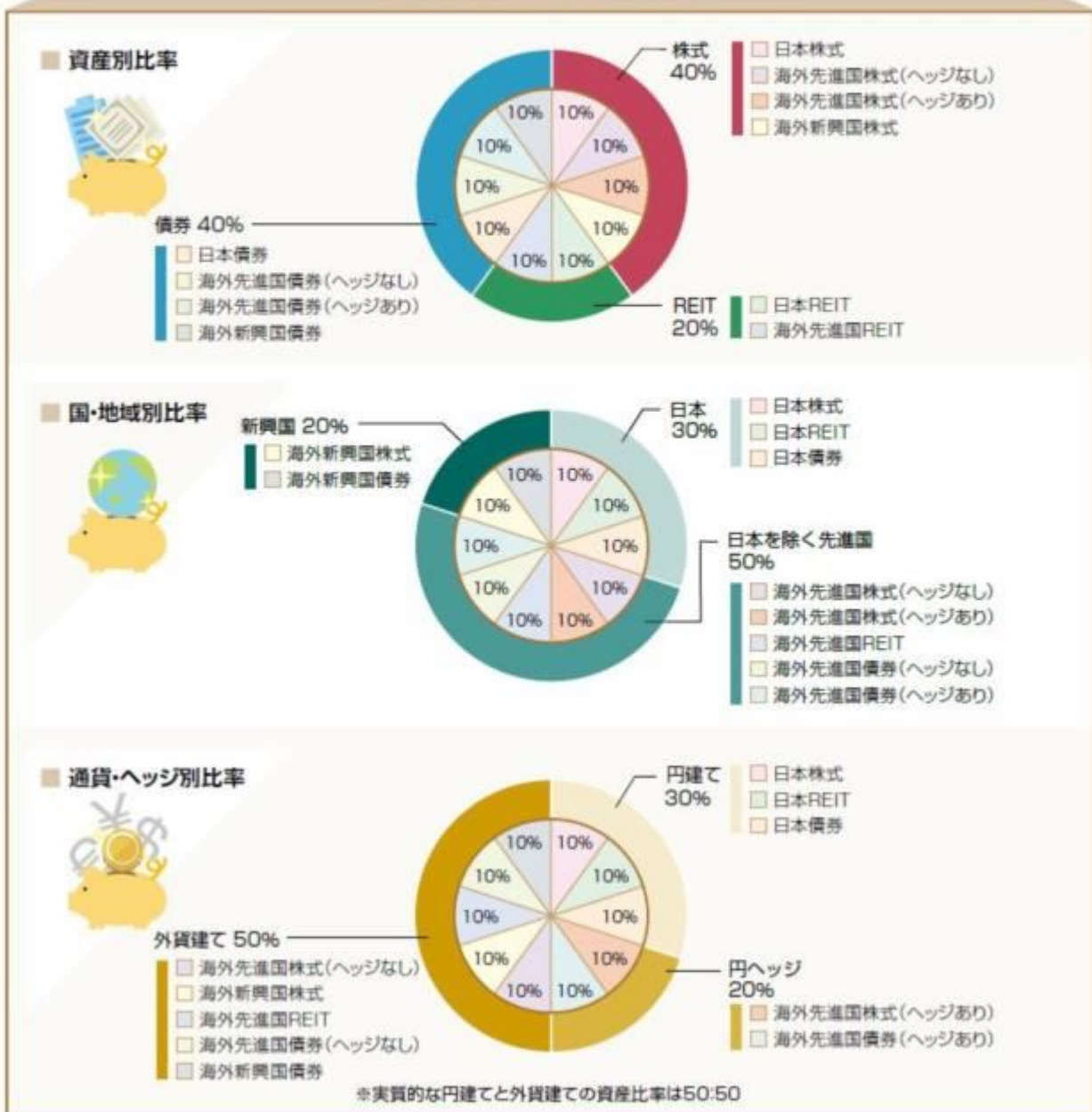
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドの基本配分比率について



- 当ファンドでは、10種類のマザーファンドへの投資割合が均等となるように決定した基本配分比率を維持します。
- 基本配分比率の変更は、原則として行ないません。

基本配分比率について



※各投資対象資産に対応するマザーファンドについては、前述の通りです。

※上記は当ファンドの基本配分比率を示したものであり、実際のファンドの資産配分比率は、時価の変化などにより変動します。

指数の権利について



各指数(インデックス)の著作権などの権利について

■ TOPIX(東証株価指数)

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)に帰属します。また、JPXは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCI-KOKUSAIインデックス

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ 東証REIT指数

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)に帰属します。また、JPXは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ S&P先進国REIT指数

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シー(S&P)社に帰属します。また、S&P社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI総合

同指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス

同指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

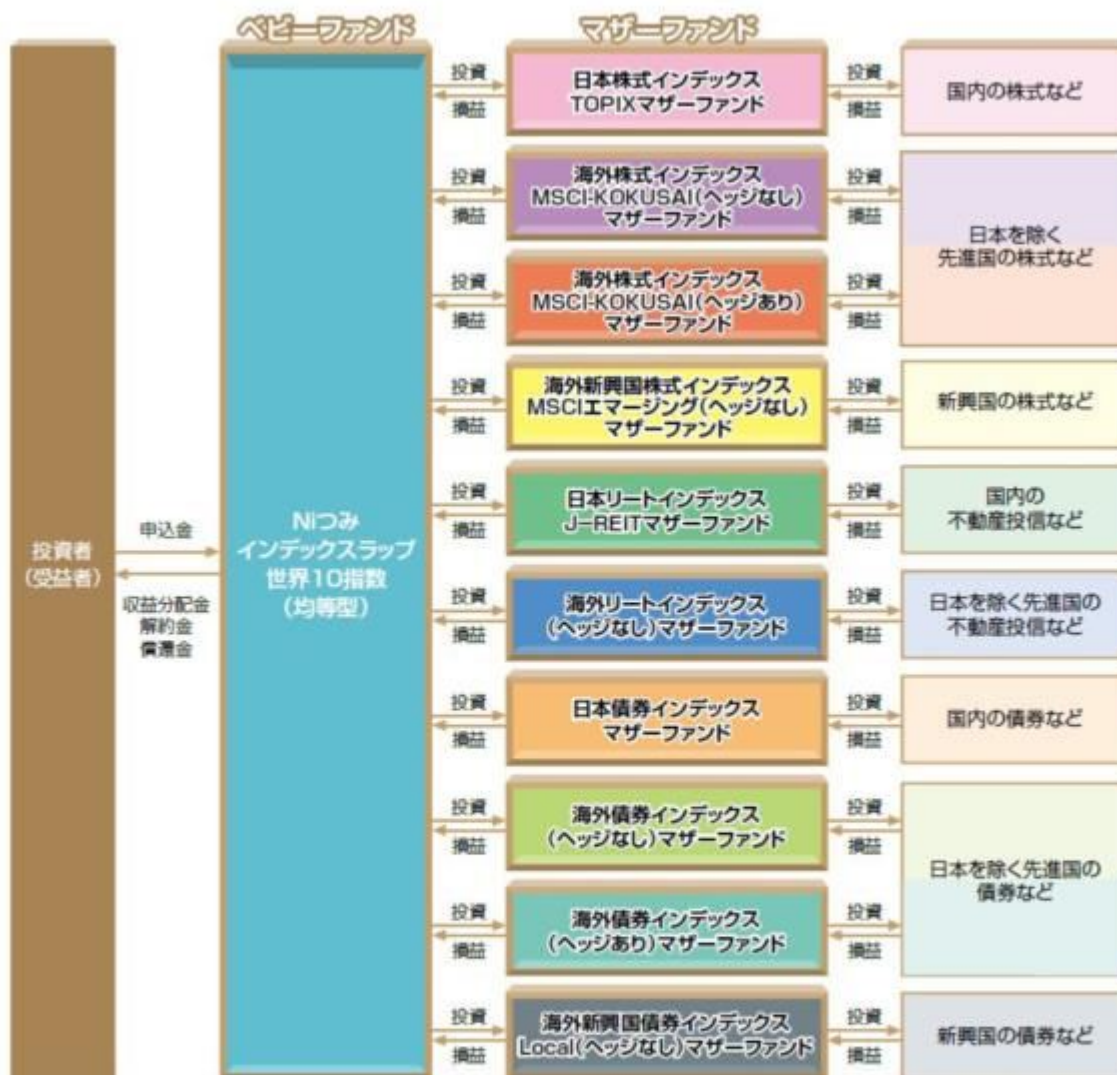
■ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.に帰属します。また、JPMorgan Chase & Co.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの仕組み



■ 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※「ニッポムインデックスラップ世界10指数」の各ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

■ 分配方針

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<ニッポムとは>

NISA*と委託会社の社名(Nikko Asset Management)からとった「Ni」に、中長期での積立投資や時間を積み重ねていくという意味の「つみ」を掛け合わせ、ファンド名称に「ニッポム」を冠しています。

*少額投資非課税制度(愛称:NISA(ニーサ)、Nippon Individual Savings Account)を指します。

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況(2023年12月末現在)

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

<訂正前>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込み [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）
ファンドに係る費用	
（略）	
その他	
（略）	

（略）

<訂正後>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数） [*] 配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）
ファンドに係る費用	
（略）	
その他	
（略）	

（略）

<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド>

<訂正前>

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース） [*] に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）
ファンドに係る費用	
（略）	
その他	
（略）	

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス*（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）
ファンドに係る費用	
（略）	
その他	
（略）	

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

< 訂正前 >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）*の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）
ファンドに係る費用	
（略）	
その他	
（略）	

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジあり・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数を対円でヘッジし、円換算したものです。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス*（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）
ファンドに係る費用	
（略）	
その他	
（略）	

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド >

< 訂正前 >

運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) [*] の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	(略)
投資方針	(略)
主な投資制限	(略)
収益分配	(略)
ファンドに係る費用	
(略)	
その他	
(略)	

* MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス [*] (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	(略)
投資方針	(略)
主な投資制限	(略)
収益分配	(略)
ファンドに係る費用	
(略)	
その他	
(略)	

* MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

< 訂正前 >

運用の基本方針	
(略)	
ファンドに係る費用	
(略)	
その他	
(略)	

* S & P先進国REIT指数(除く日本)は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシー(S & P社)が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投信市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS & P社に帰属します。また、S & P社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

運用の基本方針	
---------	--

	(略)
ファンドに係る費用	
	(略)
その他	
	(略)

* S & P先進国REIT指数（除く日本）は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー（S & P社）が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投信市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS & P社に帰属します。また、S & P社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド >

< 訂正前 >

運用の基本方針	
	(略)
ファンドに係る費用	
	(略)
その他	
	(略)

* J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバシファイドは、J Pモルガンが発表している、エマージング・カントリーの債券市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.に帰属します。また、JPMorgan Chase & Co.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

運用の基本方針	
	(略)
ファンドに係る費用	
	(略)
その他	
	(略)

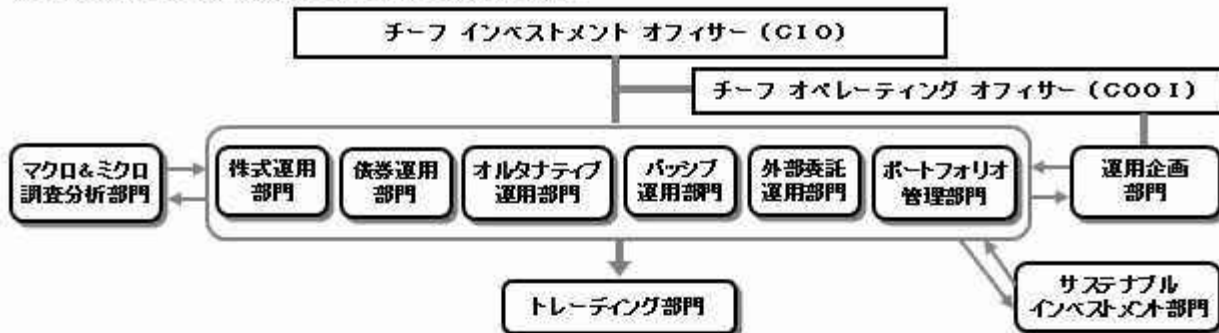
* J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバシファイドは、J Pモルガンが発表している、エマージング・カントリーの債券市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.に帰属します。また、JPMorgan Chase & Co.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

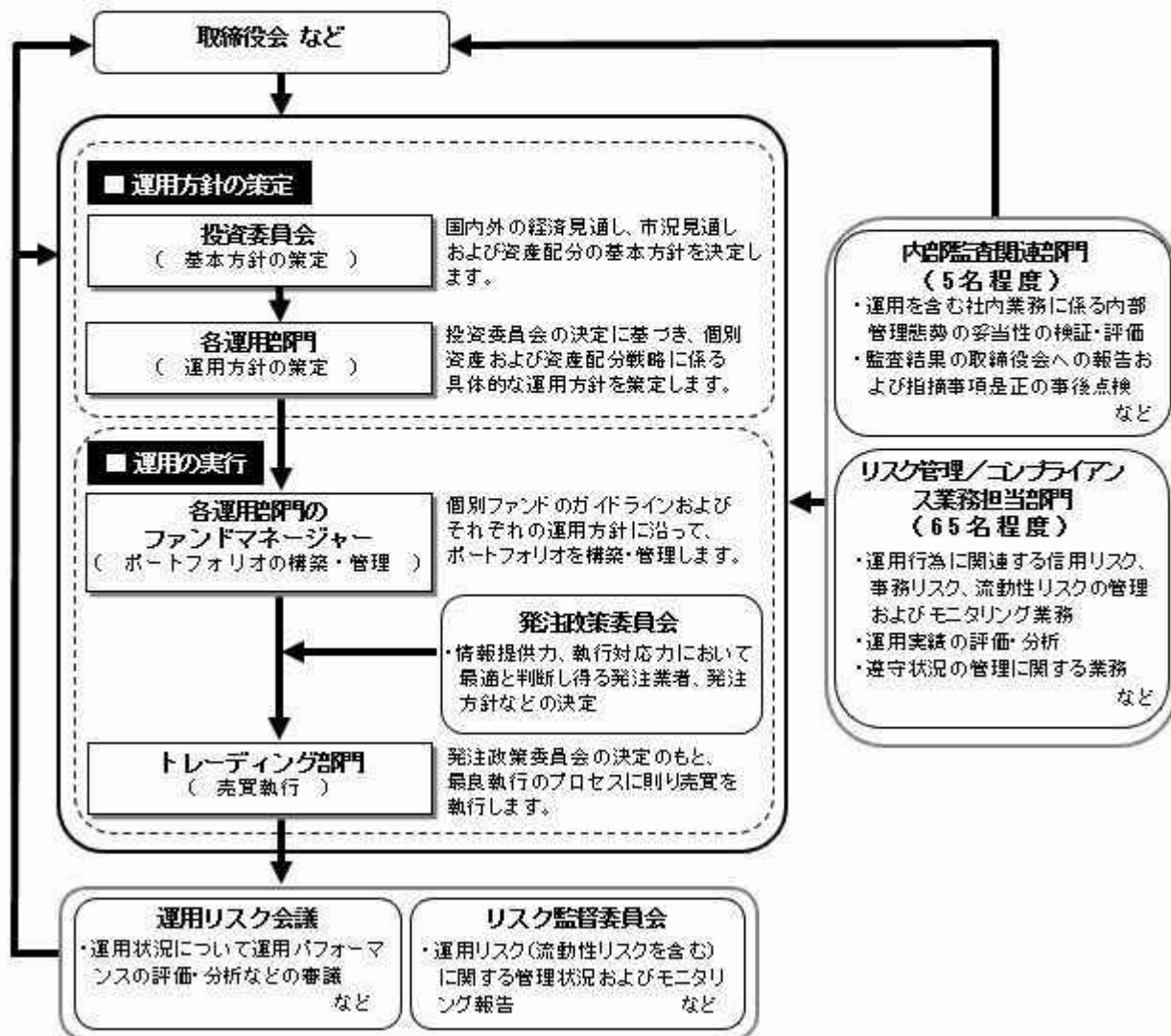
(3) 【運用体制】

< 更新後 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



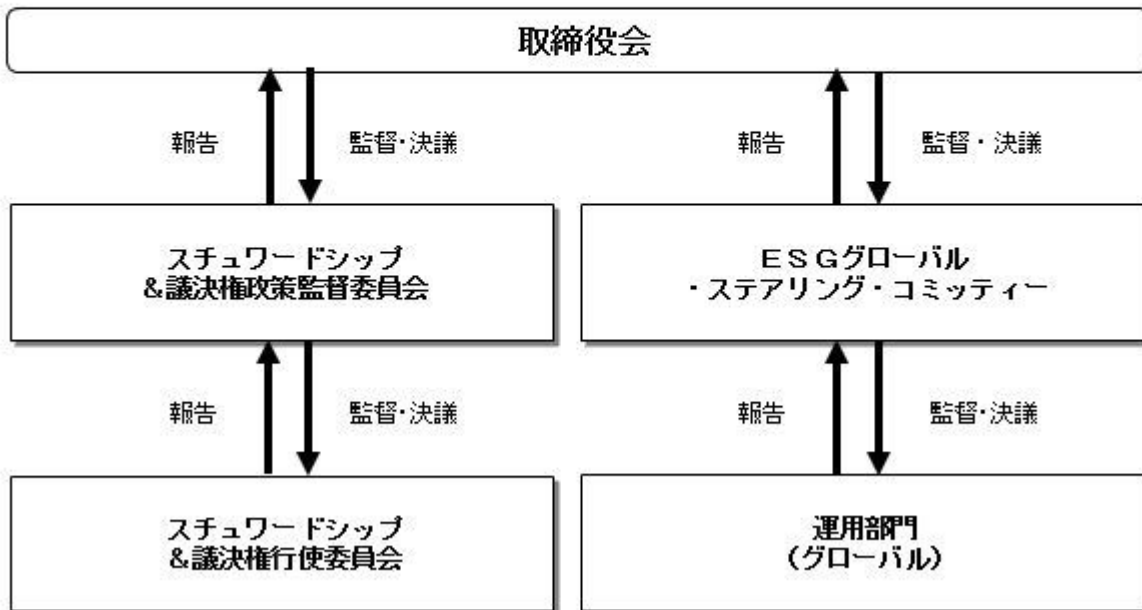
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

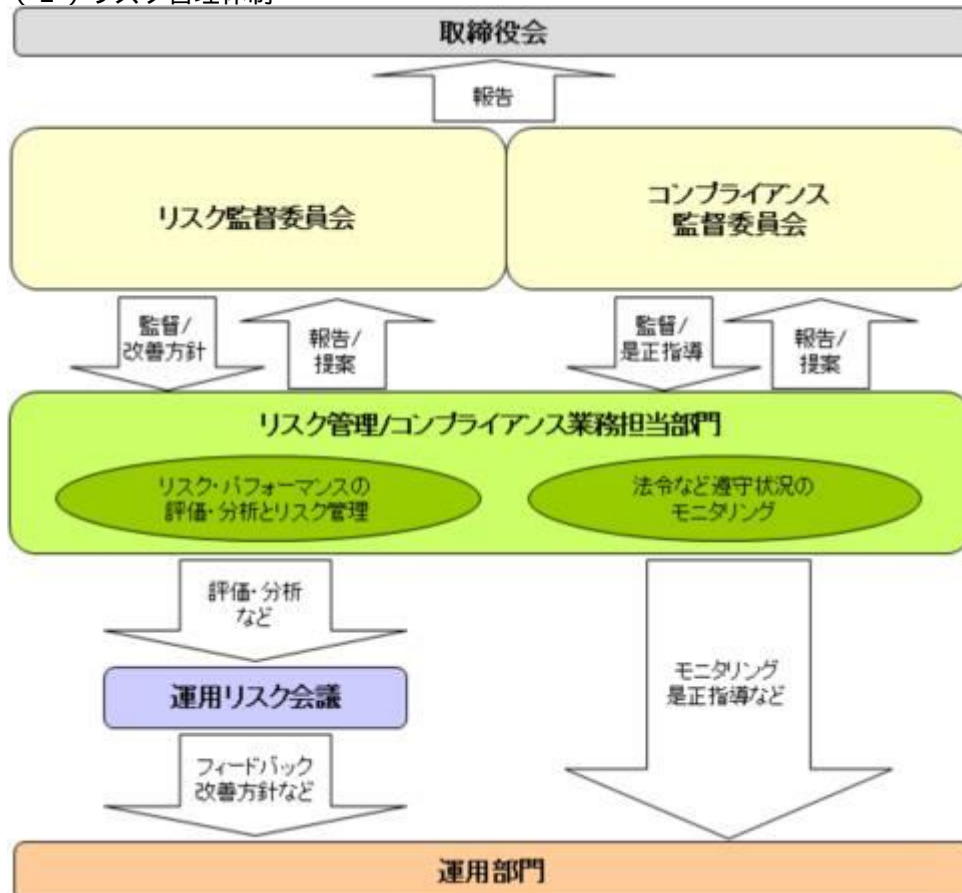


上記体制は2023年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行われているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2023年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	—	8.4%	16.2%	7.2%	-0.7%	3.6%	4.8%
最大値	—	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	14.3%	21.5%
最小値	—	-12.8%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率がないため、表示していません。

<各資産クラスの指数>

日本株 ----- TOPIX(東証株価指数)配当込み
 先進国株 --- MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 --- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債 --- NOMURA-BPI国債
 先進国債 --- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債 --- JPモルガンGBI-EMグローバル(パルティバースシファイド (円ヘッジなし、円ベース))

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)*については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度(NISA)をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

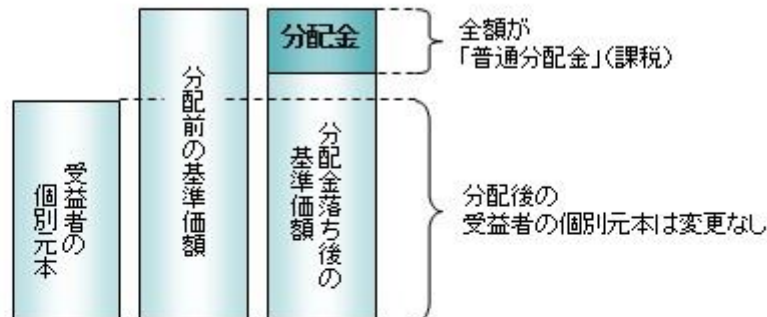
普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

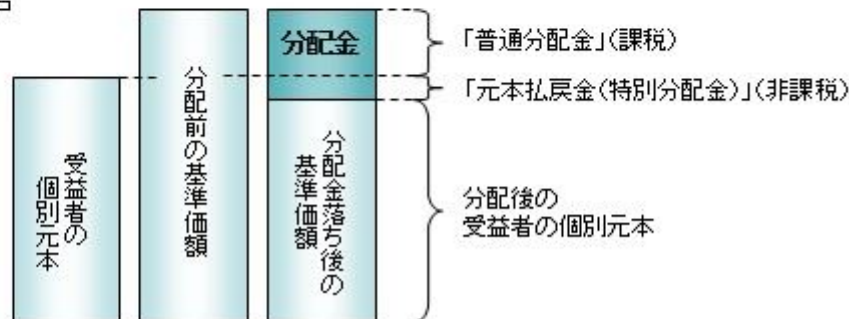
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。上記は2024年3月19日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Ni つみインデックスラップ世界10指数(均等型)】

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	17,173,550	97.33
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		470,848	2.67
合計(純資産総額)		17,644,398	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	552,803	2.9294	1,619,403	3.1842	1,760,235	9.98

日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC Iエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	702,715	2.4388	1,713,849	2.4840	1,745,544	9.89
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSC I - K O K U S A I (ヘッジあり)マザーファンド	675,839	2.4358	1,646,233	2.5515	1,724,403	9.77
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	1,273,380	1.3219	1,683,335	1.3462	1,714,224	9.72
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	706,709	2.3597	1,667,631	2.4253	1,713,981	9.71
日本	親投資信託受益証券	海外新興国債券インデックスLocal(ヘッジなし)マザーファンド	1,020,179	1.6231	1,655,935	1.6798	1,713,696	9.71
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	608,498	2.7341	1,663,721	2.8143	1,712,495	9.71
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSC I - K O K U S A I (ヘッジなし)マザーファンド	316,891	5.1049	1,617,707	5.3966	1,710,133	9.69
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,255,173	1.3580	1,704,621	1.3477	1,691,596	9.59
日本	親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド	673,013	2.5432	1,711,643	2.5070	1,687,243	9.56

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.33
合 計	97.33

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 6月末日	11		1.0069	
7月末日	16		1.0137	
8月末日	15		1.0174	
9月末日	25		0.9946	
10月末日	13		0.9711	
11月末日	15		1.0203	
12月末日	17		1.0346	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
当中間期	2023年 6月20日 ~ 2023年12月19日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
当中間期	2023年 6月20日 ~ 2023年12月19日	2.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2023年 6月20日～2023年12月19日	30,007,714	12,993,162

(注)第1期中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	53,522,227,690	99.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		253,818,641	0.47
合計（純資産総額）		53,776,046,331	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	260,260,000	0.48

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	875,100	2,595.45	2,271,279,480	2,590.50	2,266,946,550	4.22
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	112,700	12,259.68	1,381,666,728	13,410.00	1,511,307,000	2.81
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	957,200	1,226.59	1,174,091,948	1,211.50	1,159,647,800	2.16
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,900	52,568.03	835,831,712	62,120.00	987,708,000	1.84
日本	株式	信越化学工業	化学	144,800	4,260.64	616,940,684	5,917.00	856,781,600	1.59
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	33,700	19,433.86	654,921,356	25,255.00	851,093,500	1.58
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,755,500	173.45	824,885,060	172.30	819,372,650	1.52
日本	株式	日立製作所	電気機器	77,400	8,736.31	676,190,422	10,170.00	787,158,000	1.46
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	111,600	7,115.40	794,079,190	6,880.00	767,808,000	1.43
日本	株式	三菱商事	卸売業	332,700	2,302.44	766,024,597	2,253.50	749,739,450	1.39
日本	株式	任天堂	その他製品	100,600	6,131.02	616,781,000	7,359.00	740,315,400	1.38
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	121,300	4,248.27	515,315,680	5,963.00	723,311,900	1.35
日本	株式	三井物産	卸売業	127,100	5,329.74	677,410,191	5,298.00	673,375,800	1.25
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	111,200	5,353.47	595,306,897	5,767.00	641,290,400	1.19
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	141,500	4,339.95	614,103,660	4,054.00	573,641,000	1.07

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	388,700	1,591.19	618,497,580	1,466.00	569,834,200	1.06
日本	株式	KDDI	情報・通信業	123,600	4,456.91	550,874,320	4,486.00	554,469,600	1.03
日本	株式	HOYA	精密機器	31,400	14,461.24	454,082,936	17,625.00	553,425,000	1.03
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	155,200	3,340.56	518,455,050	3,529.00	547,700,800	1.02
日本	株式	第一三共	医薬品	139,300	4,023.24	560,438,544	3,872.00	539,369,600	1.00
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	211,900	2,500.77	529,914,300	2,412.50	511,208,750	0.95
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	78,900	6,044.40	476,903,198	6,293.00	496,517,700	0.92
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	86,700	4,670.28	404,913,381	5,251.00	455,261,700	0.85
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	257,300	1,683.18	433,084,276	1,759.50	452,719,350	0.84
日本	株式	ダイキン工業	機械	19,200	21,202.10	407,080,478	22,985.00	441,312,000	0.82
日本	株式	村田製作所	電気機器	145,100	2,497.35	362,366,388	2,993.00	434,284,300	0.81
日本	株式	S M C	機械	4,800	68,484.58	328,726,000	75,760.00	363,648,000	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	179,300	1,731.68	310,491,216	1,999.00	358,420,700	0.67
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	95,400	3,460.28	330,111,664	3,645.00	347,733,000	0.65
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	58,200	5,418.06	315,331,444	5,595.00	325,629,000	0.61

□. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.34
		建設業	2.11
		食料品	3.36
		繊維製品	0.40
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.17
		医薬品	4.60
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.96
		非鉄金属	0.67
		金属製品	0.52
		機械	5.31
		電気機器	17.47
		輸送用機器	8.15
		精密機器	2.35
		その他製品	2.36
		電気・ガス業	1.40
		陸運業	2.83
海運業	0.84		
空運業	0.45		
倉庫・運輸関連業	0.15		
情報・通信業	7.69		

	卸売業	6.96
	小売業	4.28
	銀行業	6.84
	証券、商品先物取引業	0.80
	保険業	2.37
	その他金融業	1.15
	不動産業	1.94
	サービス業	4.97
合 計		99.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2024年03月	買建	11	日本円	258,711,950	260,260,000	0.48

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	231,444,510,147	69.42
	カナダ	11,328,975,187	3.40
	ドイツ	8,074,776,103	2.42
	イタリア	1,838,652,400	0.55
	フランス	10,333,937,312	3.10
	オランダ	6,302,182,981	1.89
	スペイン	2,391,606,409	0.72
	ベルギー	730,597,788	0.22
	オーストリア	164,348,727	0.05
	ルクセンブルク	175,433,317	0.05
	フィンランド	1,025,041,864	0.31
	アイルランド	6,223,970,726	1.87
	ポルトガル	168,114,478	0.05
	イギリス	12,784,172,680	3.83
	スイス	10,418,117,395	3.12
	スウェーデン	3,012,244,914	0.90
	ノルウェー	619,822,310	0.19
	デンマーク	3,138,046,479	0.94
ケイマン	415,128,990	0.12	
オーストラリア	6,534,999,568	1.96	

	パミューダ	336,874,410	0.10
	ニュージーランド	254,588,872	0.08
	香港	1,642,009,416	0.49
	シンガポール	999,459,226	0.30
	イスラエル	652,594,235	0.20
	ジャージー	889,950,383	0.27
	アラブ首長国連邦	0	0.00
	マン島	44,755,347	0.01
	小計	321,944,911,664	96.56
投資証券	アメリカ	5,973,502,069	1.79
	カナダ	14,674,292	0.00
	フランス	134,675,118	0.04
	ベルギー	34,881,520	0.01
	イギリス	107,463,115	0.03
	オーストラリア	402,016,140	0.12
	香港	82,898,600	0.02
	シンガポール	134,600,597	0.04
	小計	6,884,711,451	2.06
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,585,643,744	1.38
合計（純資産総額）		333,415,266,859	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,112,148,105	1.23
	買建	ドイツ	771,522,048	0.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		4,109,590,310	1.23

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	639,314	24,312.36	15,543,237,456	27,455.45	17,552,654,456	5.26
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	288,724	48,395.39	13,972,910,923	53,225.96	15,367,612,768	4.61
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	379,880	17,312.07	6,576,509,769	21,753.88	8,263,865,986	2.48
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	101,040	59,411.53	6,002,941,523	70,237.05	7,096,751,795	2.13
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	242,760	17,842.46	4,331,437,042	19,888.82	4,828,210,162	1.45

アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	90,840	42,591.43	3,869,005,543	50,820.52	4,616,536,546	1.38
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	213,370	17,985.43	3,837,551,490	20,037.74	4,275,453,096	1.28
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	116,905	30,210.39	3,531,746,779	35,908.51	4,197,885,460	1.26
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	18,175	122,070.96	2,218,639,784	159,191.41	2,893,303,882	0.87
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	119,000	19,947.80	2,373,788,881	24,153.64	2,874,284,231	0.86
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	37,925	75,212.12	2,852,419,803	74,446.56	2,823,386,053	0.85
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33,019	83,190.66	2,746,872,471	82,381.95	2,720,169,789	0.82
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	53,565	47,851.11	2,563,144,806	50,714.15	2,716,503,611	0.81
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	65,802	33,621.52	2,212,363,748	36,932.53	2,430,234,471	0.73
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	164,071	15,389.25	2,524,930,928	14,209.94	2,331,440,329	0.70
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	98,661	21,504.17	2,121,623,354	22,207.74	2,191,037,974	0.66
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	34,465	54,831.79	1,889,777,929	60,464.96	2,083,925,039	0.63
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	40,975	39,943.74	1,636,694,806	49,266.06	2,018,677,169	0.61
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	96,549	21,351.66	2,061,481,666	20,668.88	1,995,560,265	0.60
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	133,730	14,590.58	1,951,198,310	14,718.05	1,968,245,629	0.59
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	109,430	16,580.32	1,814,384,910	16,283.94	1,781,952,605	0.53
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	16,527	88,352.74	1,460,205,760	107,768.60	1,781,091,784	0.53
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	18,064	78,169.57	1,412,055,226	94,047.47	1,698,873,552	0.51
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	104,003	14,704.07	1,529,268,114	15,426.84	1,604,438,587	0.48
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	72,336	20,608.75	1,490,755,104	21,948.19	1,587,644,453	0.48
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	74,361	22,072.51	1,641,333,940	21,241.87	1,579,567,372	0.47
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	18,599	74,142.88	1,378,983,524	84,462.60	1,570,919,927	0.47
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	39,886	28,068.11	1,119,524,787	37,667.21	1,502,394,394	0.45
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	293,229	3,638.01	1,066,772,555	4,805.20	1,409,024,108	0.42
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	168,402	7,965.36	1,341,383,821	8,332.51	1,403,211,770	0.42

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	4.64
		素材	4.02
		資本財	6.86
		商業・専門サービス	1.56
		運輸	1.81
		自動車・自動車部品	2.07
		耐久消費財・アパレル	1.53
		消費者サービス	2.08
		メディア・娯楽	5.94
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.58
		生活必需品流通・小売り	1.69
		食品・飲料・タバコ	3.49
		家庭用品・パーソナル用品	1.61
		ヘルスケア機器・サービス	4.31
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.84
		銀行	5.43
		金融サービス	6.70
		保険	3.00
		ソフトウェア・サービス	9.98
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.69
電気通信サービス	1.15		
公益事業	2.66		
半導体・半導体製造装置	6.57		
不動産管理・開発	0.35		
投資証券			2.06
合計			98.62

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2403	買建	120	米ドル	28,399,637.5	4,027,920,587	28,993,500	4,112,148,105	1.23
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2403	買建	120	ユーロ	4,923,160	773,526,899	4,910,400	771,522,048	0.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	24,600,000.00	3,555,071,680	3,468,772,640	1.04
	ユーロ	買建	4,100,000.00	645,804,035	640,817,670	0.19

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	14,749,228,651	65.13
	カナダ	725,895,184	3.21
	ドイツ	516,355,076	2.28
	イタリア	110,031,958	0.49
	フランス	662,451,351	2.93
	オランダ	401,247,577	1.77
	スペイン	152,569,190	0.67
	ベルギー	46,155,725	0.20
	オーストリア	9,377,833	0.04
	ルクセンブルク	13,645,585	0.06
	フィンランド	67,394,764	0.30
	アイルランド	399,250,391	1.76
	ポルトガル	12,033,169	0.05
	イギリス	812,801,581	3.59
	スイス	654,515,265	2.89
	スウェーデン	190,627,449	0.84
	ノルウェー	39,174,588	0.17
	デンマーク	204,316,729	0.90
	ケイマン	28,237,621	0.12
	オーストラリア	421,981,154	1.86
	バミューダ	18,939,634	0.08
	ニュージーランド	13,347,192	0.06
	香港	100,292,490	0.44
シンガポール	63,667,331	0.28	
イスラエル	40,417,373	0.18	
ジャージー	58,388,467	0.26	
マン島	2,983,088	0.01	
	小計	20,515,326,416	90.59
投資証券	アメリカ	385,097,605	1.70
	フランス	3,709,329	0.02
	イギリス	7,641,083	0.03
	オーストラリア	26,496,613	0.12
	香港	5,316,461	0.02
	シンガポール	7,054,073	0.03
	小計	435,315,164	1.92
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,695,077,657	7.49
合計（純資産総額）		22,645,719,237	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,404,983,935	6.20
	買建	ドイツ	263,603,366	1.16

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		21,218,110,708	93.70

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	40,790	24,278.27	990,310,998	27,455.45	1,119,907,863	4.95
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	18,420	48,370.28	890,980,570	53,225.96	980,422,227	4.33
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	24,230	17,273.22	418,530,161	21,753.88	527,096,643	2.33
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6,460	59,342.88	383,355,059	70,237.05	453,731,360	2.00
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	15,440	17,824.21	275,205,911	19,888.82	307,083,395	1.36
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	5,800	42,543.21	246,750,643	50,820.52	294,759,048	1.30
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	13,690	17,965.60	245,949,147	20,037.74	274,316,693	1.21
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	7,460	30,180.19	225,144,233	35,908.51	267,877,555	1.18
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1,150	121,778.65	140,045,453	159,191.41	183,070,122	0.81
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	7,570	19,930.60	150,874,669	24,153.64	182,843,123	0.81
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2,410	75,213.10	181,263,576	74,446.56	179,416,226	0.79
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,110	83,183.83	175,517,887	82,381.95	173,825,926	0.77
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	3,420	47,849.70	163,645,979	50,714.15	173,442,404	0.77
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	4,190	33,612.61	140,836,850	36,932.53	154,747,309	0.68
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	10,400	15,401.31	160,173,725	14,209.94	147,783,456	0.65
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,250	21,500.72	134,379,529	22,207.74	138,798,384	0.61
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	2,180	54,790.34	119,442,957	60,464.96	131,813,625	0.58

アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2,600	39,879.86	103,687,658	49,266.06	128,091,779	0.57
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	6,170	21,364.36	131,818,107	20,668.88	127,527,026	0.56
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,520	14,597.02	124,366,628	14,718.05	125,397,837	0.55
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	1,060	88,284.64	93,581,724	107,768.60	114,234,725	0.50
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	7,000	16,582.33	116,076,330	16,283.94	113,987,647	0.50
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	1,150	78,057.85	89,766,533	94,047.47	108,154,594	0.48
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,640	20,594.44	95,558,203	21,948.19	101,839,613	0.45
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,550	14,697.84	96,270,871	15,426.84	101,045,862	0.45
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	1,190	74,127.60	88,211,849	84,462.60	100,510,496	0.44
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	4,730	22,081.37	104,444,888	21,241.87	100,474,088	0.44
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	2,560	28,131.44	72,016,508	37,667.21	96,428,061	0.43
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	4,270	13,732.05	58,635,884	21,098.63	90,091,154	0.40
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	18,680	3,638.50	67,967,233	4,805.20	89,761,143	0.40

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.37
		素材	3.78
		資本財	6.42
		商業・専門サービス	1.48
		運輸	1.71
		自動車・自動車部品	1.94
		耐久消費財・アパレル	1.45
		消費者サービス	1.97
		メディア・娯楽	5.58
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.31
		生活必需品流通・小売り	1.59
		食品・飲料・タバコ	3.20
		家庭用品・パーソナル用品	1.50
		ヘルスケア機器・サービス	4.05
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.37
		銀行	5.13
金融サービス	6.21		

	保険	2.84
	ソフトウェア・サービス	9.41
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.27
	電気通信サービス	1.07
	公益事業	2.47
	半導体・半導体製造装置	6.16
	不動産管理・開発	0.31
投資証券		1.92
合計		92.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2403	買建	41	米ドル	9,629,107.5	1,365,696,316	9,906,112.5	1,404,983,935	6.20
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2403	買建	41	ユーロ	1,676,410	263,397,539	1,677,720	263,603,366	1.16

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	112,485,000.00	16,368,938,740	15,808,452,572	69.81
	加ドル	売建	6,657,000.00	714,477,179	710,095,800	3.14
	ユーロ	売建	13,557,000.00	2,139,995,475	2,120,876,522	9.37
	英ポンド	売建	4,890,000.00	882,065,459	878,642,750	3.88
	スイスフラン	売建	3,462,000.00	574,086,938	581,382,933	2.57
	スウェーデンクローナ	売建	13,407,000.00	180,255,003	190,071,887	0.84
	ノルウェークローネ	売建	2,885,000.00	38,410,819	39,966,216	0.18
	デンマーククローネ	売建	9,703,000.00	204,881,690	203,608,630	0.90
	豪ドル	売建	4,776,000.00	449,854,556	460,936,126	2.04
	ニュージーランドドル	売建	101,000.00	8,726,972	9,037,008	0.04
	香港ドル	売建	6,776,000.00	127,823,190	122,467,916	0.54
	シンガポールドル	売建	664,000.00	72,202,769	71,074,951	0.31
	イスラエルシェケル	売建	553,000.00	20,864,208	21,497,397	0.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	260,850,899	0.23

メキシコ	2,759,546,668	2.48	
ブラジル	6,096,728,329	5.47	
チリ	540,608,888	0.49	
コロンビア	107,705,300	0.10	
ペルー	307,598,479	0.28	
オランダ	64,473,884	0.06	
ルクセンブルク	116,736,895	0.10	
ギリシャ	509,346,077	0.46	
イギリス	118,014,220	0.11	
トルコ	643,866,030	0.58	
チェコ	160,929,835	0.14	
キプロス	281	0.00	
ハンガリー	272,910,785	0.24	
ポーランド	944,717,783	0.85	
ロシア	4,798,678	0.00	
ケイマン	11,381,072,085	10.21	
バミューダ	239,838,093	0.22	
香港	1,596,537,434	1.43	
シンガポール	22,828,163	0.02	
マレーシア	1,408,719,733	1.26	
タイ	1,823,173,806	1.64	
フィリピン	653,376,971	0.59	
インドネシア	1,983,716,789	1.78	
韓国	13,666,934,100	12.26	
台湾	16,420,609,149	14.74	
中国	14,805,533,163	13.29	
インド	17,762,582,609	15.94	
カタール	928,958,592	0.83	
エジプト	53,792,658	0.05	
南アフリカ	2,934,546,398	2.63	
アラブ首長国連邦	1,322,496,391	1.19	
クウェート	803,835,603	0.72	
サウジアラビア	4,372,399,167	3.92	
小計	105,089,783,935	94.31	
社債券	インド	0	0.00
投資証券	メキシコ	124,305,419	0.11
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		6,220,152,026	5.58
合計（純資産総額）		111,434,241,380	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,349,380,907	5.70

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		148,755,495	0.13

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2,586,355	2,312.35	5,980,558,230	2,745.23	7,100,150,199	6.37
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	502,710	7,172.38	3,605,630,289	8,674.24	4,360,632,217	3.91
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	701,150	6,153.67	4,314,647,162	5,317.94	3,728,680,642	3.35
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	1,712,800	1,533.64	2,626,833,075	1,376.67	2,357,973,222	2.12
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	320,562	3,960.92	1,269,720,750	4,481.54	1,436,613,349	1.29
ケイマン	株式	PDD HOLDINGS INC-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	62,870	10,303.20	647,762,701	20,614.99	1,296,064,453	1.16
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	548,887	1,630.45	894,937,025	1,730.14	949,655,745	0.85
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	350,708	2,181.88	765,204,572	2,687.75	942,618,233	0.85
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	57,480	9,789.72	562,713,524	15,635.75	898,742,910	0.81
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	297,743	2,842.48	846,328,860	2,933.02	873,289,151	0.78
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	9,961,920	97.27	969,007,135	84.03	837,144,966	0.75
ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	537,585	2,435.24	1,309,150,123	1,494.65	803,502,764	0.72
ブラジル	株式	VALE SA	素材	348,106	2,015.19	701,502,662	2,252.72	784,187,743	0.70
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	160,432	3,112.85	499,401,237	4,745.13	761,271,498	0.68
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	203,782	2,825.01	575,687,198	3,295.56	671,575,808	0.60
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,295,212	474.31	614,332,747	481.45	623,589,661	0.56
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	94,259	5,618.01	529,548,834	6,535.82	616,060,611	0.55
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	85,570	6,031.18	516,088,778	6,884.14	589,076,715	0.53
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	204,375	2,513.92	513,783,007	2,560.96	523,397,222	0.47
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	464,960	748.76	348,147,664	1,086.67	505,261,847	0.45
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	一般消費財・サービス流通・小売り	244,273	2,535.76	619,419,455	2,043.68	499,218,287	0.45
ケイマン	株式	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	239,160	2,212.37	529,112,277	2,085.43	498,752,635	0.45
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	5,753,500	80.99	465,978,214	86.48	497,562,680	0.45

ケイマン	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,625,800	203.14	330,275,094	295.48	480,394,636	0.43
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	6,986,575	77.60	542,193,330	68.60	479,327,951	0.43
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	464,715	788.16	366,270,985	991.25	460,652,549	0.41
インド	株式	AXIS BANK LTD	銀行	241,330	1,585.14	382,542,159	1,905.50	459,854,798	0.41
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	19,500	24,899.34	485,537,142	23,083.57	450,129,631	0.40
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	306,275	1,349.03	413,176,578	1,465.95	448,985,674	0.40
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	8,233,000	59.18	487,303,725	53.90	443,803,982	0.40

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	4.88
		素材	7.46
		資本財	4.44
		商業・専門サービス	0.05
		運輸	1.90
		自動車・自動車部品	3.61
		耐久消費財・アパレル	1.16
		消費者サービス	2.06
		メディア・娯楽	5.65
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.22
		生活必需品流通・小売り	1.44
		食品・飲料・タバコ	3.42
		家庭用品・パーソナル用品	0.78
		ヘルスケア機器・サービス	1.03
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.50
		銀行	15.91
		金融サービス	2.79
		保険	2.38
		ソフトウェア・サービス	2.54
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.92
電気通信サービス	2.68		
公益事業	2.54		
半導体・半導体製造装置	9.53		
不動産管理・開発	1.42		
社債券			
投資証券			0.11
合計			94.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE2403	買建	867	米ドル	42,904,660	6,085,167,927	44,767,545	6,349,380,907	5.70

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,050,000.00	148,711,500	148,755,495	0.13

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本リートインデックスJ - REITマザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	60,424,740,300	98.97
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		630,098,534	1.03
合計(純資産総額)		61,054,838,834	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,848	569,733.13	3,901,532,541	611,000	4,184,128,000	6.85
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6,030	544,819.2	3,285,259,793	584,000	3,521,520,000	5.77
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	18,984	162,114.28	3,077,577,664	165,000	3,132,360,000	5.13
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	28,139	97,475.87	2,742,873,657	101,900	2,867,364,100	4.70
日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	19,829	144,632.11	2,867,910,221	140,500	2,785,974,500	4.56
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	10,226	294,433.63	3,010,878,364	271,400	2,775,336,400	4.55
日本	投資証券	K D X不動産投資法人 投資証券	16,894	161,917.11	2,735,427,735	160,800	2,716,555,200	4.45
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	8,849	285,467.35	2,526,100,605	251,700	2,227,293,300	3.65
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	11,697	179,648.13	2,101,344,217	166,500	1,947,550,500	3.19
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	13,131	147,642.75	1,938,697,033	144,100	1,892,177,100	3.10
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,760	355,811.98	2,049,477,020	316,000	1,820,160,000	2.98
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	28,422	56,992.59	1,619,843,493	61,000	1,733,742,000	2.84
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,014	352,273.6	1,414,026,267	350,000	1,404,900,000	2.30
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	17,640	79,887.16	1,409,209,647	77,100	1,360,044,000	2.23
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	19,652	72,296.24	1,420,765,744	69,200	1,359,918,400	2.23

日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	8,957	154,714.16	1,385,774,804	139,600	1,250,397,200	2.05
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,027	658,532.77	1,334,845,943	604,000	1,224,308,000	2.01
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,080	405,628.03	1,249,334,340	388,500	1,196,580,000	1.96
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	7,504	159,795	1,199,101,683	152,000	1,140,608,000	1.87
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	2,442	507,934	1,240,374,844	457,500	1,117,215,000	1.83
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,760	316,302.59	1,189,297,754	286,000	1,075,360,000	1.76
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	7,201	154,205.02	1,110,430,378	141,400	1,018,221,400	1.67
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,903	149,911.48	1,034,838,966	140,200	967,800,600	1.59
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,178	485,133	1,056,619,677	433,000	943,074,000	1.54
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,886	347,167.19	1,001,924,536	317,000	914,862,000	1.50
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	8,645	113,122.5	977,944,047	104,300	901,673,500	1.48
日本	投資証券	森トラストリート投資法人 投資証券	11,316	71,137.05	804,986,881	72,500	820,410,000	1.34
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,493	155,746.55	855,515,850	149,200	819,555,600	1.34
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,216	617,005.01	750,278,103	665,000	808,640,000	1.32
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	2,027	418,350.81	847,997,092	374,500	759,111,500	1.24

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.97
合計	98.97

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	45,292,142,320	76.83
	カナダ	887,519,979	1.51
	ドイツ	23,410,322	0.04
	イタリア	6,254,168	0.01
	フランス	1,067,169,262	1.81
	オランダ	105,545,846	0.18
	スペイン	258,682,339	0.44
	ベルギー	689,618,425	1.17
	アイルランド	25,150,415	0.04
	イギリス	2,828,479,263	4.80

	オーストラリア	4,006,654,351	6.80
	ニュージーランド	78,448,759	0.13
	香港	703,649,863	1.19
	シンガポール	2,035,498,995	3.45
	韓国	108,047,476	0.18
	イスラエル	73,788,600	0.13
	ガーンジー	176,929,605	0.30
	小計	58,366,989,988	99.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		583,618,037	0.99
合計（純資産総額）		58,950,608,025	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		32,990,046	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	272,258	17,317.44	4,714,812,396	19,173.99	5,220,274,266	8.86
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	27,672	110,180.63	3,048,918,545	115,462.38	3,195,075,109	5.42
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	163,180	11,621.55	1,896,404,562	12,929.22	2,109,790,577	3.58
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	46,642	40,234.33	1,876,609,825	43,655.27	2,036,169,290	3.45
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	96,129	15,808.37	1,519,642,972	20,463.23	1,967,110,067	3.34
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	213,550	8,597.98	1,836,100,757	8,308.40	1,774,259,119	3.01
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	89,275	15,241.05	1,360,644,900	19,305.89	1,723,534,187	2.92
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	62,264	20,219.28	1,258,933,549	22,999.15	1,432,019,250	2.43
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	304,753	4,577.53	1,395,018,054	4,564.08	1,390,919,937	2.36
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	509,425	1,920.30	978,250,366	2,443.85	1,244,962,056	2.11
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	41,899	26,937.77	1,128,665,705	26,890.96	1,126,704,668	1.91
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	101,836	9,393.40	956,586,375	8,864.37	902,712,493	1.53
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	86,006	8,091.40	695,909,077	10,013.19	861,195,107	1.46
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	118,672	6,572.40	779,960,114	7,226.23	857,552,175	1.45
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	46,007	17,228.09	792,612,741	18,281.88	841,094,775	1.43
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	169,553	4,829.31	818,824,253	4,921.50	834,455,259	1.42
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	36,680	18,938.55	694,666,377	19,165.48	702,990,096	1.19
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	18,944	33,128.65	627,589,172	35,847.53	679,095,656	1.15
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	34,384	21,668.78	745,059,586	19,366.88	665,911,025	1.13
アメリカ	投資証券	MP CAREY INC	64,525	9,746.25	628,876,833	9,315.39	601,075,824	1.02
香港	投資証券	LINK REIT	754,780	841.07	634,823,569	795.87	600,712,419	1.02
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	361,740	1,364.13	493,461,833	1,621.06	586,402,592	0.99
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	207,751	2,466.42	512,401,991	2,789.79	579,582,930	0.98
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	182,189	2,740.15	499,226,209	3,091.89	563,309,076	0.96
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	54,954	9,600.47	527,584,377	10,157.86	558,215,291	0.95
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	78,764	7,076.41	557,366,504	7,044.69	554,868,444	0.94

アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	62,112	7,532.20	467,840,427	8,081.47	501,956,476	0.85
アメリカ	投資証券	UDR INC	89,309	6,080.25	543,021,234	5,498.74	491,087,783	0.83
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	93,555	4,951.28	463,217,496	5,148.42	481,661,275	0.82
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	48,327	8,644.53	417,764,612	9,594.79	463,687,875	0.79

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.01
合計	99.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	加ドル	売建	50,000.00	5,353,000	5,356,580	0.01
	豪ドル	売建	120,000.00	11,612,400	11,622,228	0.02
	香港ドル	売建	350,000.00	6,342,350	6,346,165	0.01
	シンガポールドル	売建	90,000.00	9,662,490	9,665,073	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	46,019,047,370	87.68
地方債証券	日本	2,730,784,294	5.20
特殊債券	日本	2,412,615,820	4.60
社債券	日本	1,198,778,172	2.28
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		124,308,686	0.24
合計(純資産総額)		52,485,534,342	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第341回利付国債(10年)	700,000,000	100.47	703,297,000	100.54	703,836,000	0.300	2025/12/20	1.34
日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	700,000,000	99.87	699,090,000	100.16	701,134,000	0.100	2026/9/20	1.34
日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	680,000,000	99.54	676,919,600	100.06	680,462,400	0.100	2027/6/20	1.30
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	660,000,000	99.78	658,548,000	100.14	660,970,200	0.100	2026/12/20	1.26

日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	660,000,000	99.67	657,881,400	100.12	660,838,200	0.100	2027/3/20	1.26
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	645,000,000	99.94	644,658,150	100.15	646,025,550	0.100	2026/6/20	1.23
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	630,000,000	100.00	630,000,000	100.15	630,970,200	0.100	2026/3/20	1.20
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	620,000,000	100.65	624,054,800	100.66	624,129,200	0.400	2025/9/20	1.19
日本	国債証券	第349回利付国債(10年)	590,000,000	99.24	585,521,900	99.92	589,533,900	0.100	2027/12/20	1.12
日本	国債証券	第358回利付国債(10年)	590,000,000	97.34	574,306,000	98.90	583,521,800	0.100	2030/3/20	1.11
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	570,000,000	100.61	573,516,900	100.58	573,323,100	0.400	2025/6/20	1.09
日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	580,000,000	96.68	560,784,600	98.49	571,242,000	0.100	2030/9/20	1.09
日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	560,000,000	97.61	546,638,400	99.03	554,579,200	0.100	2029/12/20	1.06
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	540,000,000	99.06	534,967,200	99.74	538,644,600	0.100	2028/3/20	1.03
日本	国債証券	第351回利付国債(10年)	535,000,000	98.87	529,002,650	99.64	533,106,100	0.100	2028/6/20	1.02
日本	国債証券	第352回利付国債(10年)	520,000,000	98.67	513,120,400	99.46	517,207,600	0.100	2028/9/20	0.99
日本	国債証券	第348回利付国債(10年)	500,000,000	99.40	497,005,000	100.00	500,000,000	0.100	2027/9/20	0.95
日本	国債証券	第363回利付国債(10年)	500,000,000	95.57	477,875,000	97.68	488,430,000	0.100	2031/6/20	0.93
日本	国債証券	第364回利付国債(10年)	500,000,000	95.18	475,940,000	97.39	486,960,000	0.100	2031/9/20	0.93
日本	国債証券	第371回利付国債(10年)	480,000,000	96.49	463,182,700	98.16	471,196,800	0.400	2033/6/20	0.90
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	460,000,000	96.30	443,016,800	98.23	451,876,400	0.100	2030/12/20	0.86
日本	国債証券	第368回利付国債(10年)	450,000,000	95.06	427,781,400	97.13	437,089,500	0.200	2032/9/20	0.83
日本	国債証券	第370回利付国債(10年)	420,000,000	96.87	406,854,000	99.30	417,060,000	0.500	2033/3/20	0.79
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	420,000,000	97.02	407,488,200	98.70	414,544,200	0.100	2030/6/20	0.79
日本	国債証券	第367回利付国債(10年)	420,000,000	95.37	400,583,400	97.40	409,109,400	0.200	2032/6/20	0.78
日本	国債証券	第365回利付国債(10年)	410,000,000	95.19	390,290,800	97.12	398,208,400	0.100	2031/12/20	0.76
日本	国債証券	第353回利付国債(10年)	400,000,000	98.48	393,944,000	99.38	397,544,000	0.100	2028/12/20	0.76
日本	国債証券	第338回利付国債(10年)	390,000,000	100.55	392,172,300	100.50	391,973,400	0.400	2025/3/20	0.75
日本	国債証券	第362回利付国債(10年)	400,000,000	95.95	383,800,000	97.96	391,868,000	0.100	2031/3/20	0.75
日本	国債証券	第366回利付国債(10年)	400,000,000	95.31	381,268,000	97.67	390,692,000	0.200	2032/3/20	0.74

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	87.68
地方債証券	5.20
特殊債券	4.60
社債券	2.28
合計	99.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	73,753,900,933	46.46
	カナダ	3,152,184,923	1.99
	メキシコ	1,432,145,993	0.90
	ドイツ	10,443,858,460	6.58
	イタリア	11,954,022,326	7.53
	フランス	13,333,067,736	8.40
	オランダ	2,411,345,374	1.52
	スペイン	7,794,162,235	4.91
	ベルギー	2,839,827,499	1.79
	オーストリア	1,903,960,009	1.20
	フィンランド	838,867,950	0.53
	アイルランド	926,028,498	0.58
	イギリス	8,314,571,693	5.24
	スウェーデン	340,097,834	0.21
	ノルウェー	286,894,696	0.18
	デンマーク	450,780,724	0.28
	ポーランド	813,763,749	0.51
	オーストラリア	2,269,082,042	1.43
	ニュージーランド	392,673,675	0.25
	シンガポール	676,870,592	0.43
マレーシア	796,551,325	0.50	
中国	11,794,494,297	7.43	
イスラエル	475,917,349	0.30	
	小計	157,395,069,912	99.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,338,576,395	0.84
合計（純資産総額）		158,733,646,307	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		39,671,070	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,750,000	13,715.40	925,789,545	14,013.45	945,908,308	3.625	2026/5/15	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,190,000	11,863.29	852,971,229	12,673.82	911,248,342	1.750	2029/11/15	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,110,000	13,324.26	814,112,402	14,462.77	883,675,483	4.125	2032/11/15	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,950,000	13,714.84	816,033,429	14,329.80	852,623,590	4.125	2028/7/31	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,130,000	10,828.11	772,044,288	11,768.55	839,098,114	1.250	2031/8/15	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,830,000	10,850.54	741,092,438	11,810.38	806,649,136	1.375	2031/11/15	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,740,000	13,414.01	769,964,285	13,620.10	781,794,033	1.125	2025/2/28	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,330,000	11,257.04	712,571,082	12,192.94	771,813,148	1.625	2031/5/15	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,240,000	11,236.14	701,135,220	12,229.50	763,121,080	1.875	2032/2/15	0.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,950,000	11,978.96	712,748,227	12,498.20	743,642,985	0.375	2027/7/31	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	14,136.45	706,822,570	14,309.03	715,451,507	5.000	2025/8/31	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,900,000	13,396.28	656,417,875	14,284.64	699,947,828	4.000	2030/7/31	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,672.18	683,609,254	13,869.69	693,484,877	3.000	2025/7/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,663.32	683,166,035	13,855.84	692,792,037	2.875	2025/6/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,382.42	669,121,319	13,855.01	692,750,906	3.250	2027/6/30	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,910,000	10,801.23	638,352,920	11,675.20	690,004,585	0.875	2030/11/15	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,980,000	12,978.55	646,331,854	13,743.65	684,433,930	3.250	2029/6/30	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,100,000	11,961.91	610,057,605	13,029.51	664,505,050	2.750	2032/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,840,000	13,038.37	631,057,358	13,375.77	647,387,488	1.625	2026/5/15	0.41
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	32,000,000	2,022.35	647,153,970	2,023.02	647,367,117	3.020	2025/10/22	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,730,000	13,408.75	634,233,876	13,642.82	645,305,682	2.000	2025/8/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,810,000	12,420.64	597,433,206	13,158.60	632,928,874	2.375	2029/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,800,000	12,135.32	582,495,810	13,182.70	632,769,666	2.875	2032/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,930,000	11,999.58	591,579,485	12,682.97	625,270,793	1.500	2028/11/30	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,530,000	13,589.35	615,597,843	13,760.82	623,365,546	2.000	2025/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,590,000	12,656.93	580,953,434	13,360.82	613,261,898	2.625	2029/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,630,000	12,444.74	576,191,727	13,178.54	610,166,669	2.375	2029/3/31	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,090,000	10,673.53	543,282,682	11,521.74	586,456,791	0.625	2030/8/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	13,624.54	572,230,864	13,852.52	581,805,921	3.000	2025/9/30	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	12,940.86	543,516,416	13,570.79	569,973,214	2.875	2028/8/15	0.36

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.16
合計	99.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	280,000.00	39,666,800	39,671,070	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	10,372,216,287	44.92
	カナダ	418,965,961	1.81
	メキシコ	205,627,585	0.89
	ドイツ	1,440,228,306	6.24
	イタリア	1,654,344,073	7.16
	フランス	1,848,349,019	8.01
	オランダ	330,801,592	1.43
	スペイン	1,063,906,009	4.61
	ベルギー	383,547,206	1.66
	オーストリア	264,888,039	1.15
	フィンランド	104,518,133	0.45
	アイルランド	137,918,851	0.60
	イギリス	1,152,985,534	4.99
	スウェーデン	61,329,603	0.27
	ノルウェー	44,208,433	0.19
	デンマーク	73,078,425	0.32
	ポーランド	124,381,277	0.54
	オーストラリア	322,009,158	1.39
	ニュージーランド	37,014,238	0.16
	シンガポール	91,623,206	0.40
マレーシア	255,138,373	1.10	
中国	1,642,288,933	7.11	
イスラエル	74,643,007	0.32	
	小計	22,104,011,248	95.73
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		985,473,392	4.27
合計（純資産総額）		23,089,484,640	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		22,138,139,458	95.88

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	13,001.25	520,050,330	13,402.36	536,094,707	2.000	2026/11/15	2.32
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,200,000	13,396.83	428,698,762	13,655.27	436,968,926	2.250	2025/11/15	1.89
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,200,000	13,976.63	307,486,021	14,055.56	309,222,446	3.875	2025/3/31	1.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,400,000	11,549.99	277,199,927	12,372.72	296,945,386	1.500	2030/2/15	1.29
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,100,000	13,038.37	273,805,879	13,375.77	280,891,266	1.625	2026/5/15	1.22

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	13,408.75	268,175,000	13,642.82	272,856,525	2.000	2025/8/15	1.18
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,990,000	11,935.32	237,512,882	12,495.16	248,653,809	0.625	2027/11/30	1.08
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	13,133.67	210,138,732	13,433.95	214,943,252	1.625	2026/2/15	0.93
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	13,680.34	205,205,175	13,828.53	207,428,077	2.250	2024/12/31	0.90
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	12,940.86	194,113,006	13,570.79	203,561,862	2.875	2028/8/15	0.88
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	12,019.25	192,308,091	12,645.86	202,333,770	1.250	2028/6/30	0.88
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	13,004.03	195,060,572	13,470.80	202,062,010	2.375	2027/5/15	0.88
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	12,863.31	192,949,716	13,161.37	197,420,552	0.375	2025/11/30	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	10,768.54	183,065,214	11,607.60	197,329,341	0.625	2030/5/15	0.85
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,300,000	13,525.64	175,833,402	13,727.03	178,451,399	2.125	2025/5/15	0.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,400,000	11,872.98	166,221,810	12,520.63	175,288,945	1.125	2028/8/31	0.76
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,200,000	13,044.04	156,528,581	14,216.23	170,594,769	3.875	2033/8/15	0.74
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	850,000	18,525.45	157,466,355	19,884.74	169,020,339	5.750	2032/10/25	0.73
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,200,000	13,511.52	162,138,240	13,697.11	164,365,425	1.750	2025/3/15	0.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,150,000	13,588.73	156,270,421	13,760.82	158,249,531	2.000	2025/2/15	0.69
イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	900,000	17,203.87	154,834,918	17,518.91	157,670,221	2.000	2025/9/7	0.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	14,485.73	144,857,337	14,944.21	149,442,158	4.500	2033/11/15	0.65
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,000,000	13,868.77	138,687,781	14,924.56	149,245,617	1.500	2031/5/25	0.65
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	13,028.40	143,312,450	13,460.83	148,069,130	2.250	2027/2/15	0.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	12,873.28	141,606,136	13,374.39	147,118,387	2.250	2027/8/15	0.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,270,000	9,459.94	120,141,334	11,400.69	144,788,795	2.875	2052/5/15	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,800,000	6,457.13	116,228,465	7,985.96	143,747,371	1.375	2050/8/15	0.62
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	900,000	14,363.32	129,269,962	15,495.72	139,461,519	1.700	2032/8/15	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	11,911.49	131,026,426	12,460.81	137,068,965	0.500	2027/10/31	0.59
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	12,538.09	125,380,982	12,986.30	129,863,094	1.125	2027/2/28	0.56

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	95.73
合計	95.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	73,596,000.00	10,647,852,977	10,314,944,276	44.67
	加ドル	売建	3,926,000.00	420,185,605	416,617,103	1.80
	メキシコペソ	売建	24,819,000.00	200,477,232	203,929,692	0.88
	ユーロ	売建	46,622,000.00	7,344,381,921	7,260,346,201	31.44
	英ポンド	売建	6,443,000.00	1,177,825,952	1,151,258,776	4.99
	スウェーデンクローナ	売建	4,425,000.00	61,610,284	62,429,302	0.27
	ノルウェークローネ	売建	3,245,000.00	43,398,657	44,765,124	0.19
	デンマーククローネ	売建	3,596,000.00	75,918,943	75,435,032	0.33
	ポーランドズロチ	売建	3,495,000.00	125,824,095	124,926,657	0.54
	豪ドル	売建	3,351,000.00	317,220,980	322,947,354	1.40

ニュージーランドドル	売建	438,000.00	38,507,118	39,033,242	0.17
シンガポールドル	売建	876,000.00	95,098,037	93,570,913	0.41
マレーシアリングット	売建	10,130,000.00	316,393,329	309,980,026	1.34
中国元	売建	82,580,000.00	1,694,023,816	1,640,472,712	7.10
イスラエルシェケル	売建	1,998,000.00	77,758,125	77,483,048	0.34

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	1,194,018,124	9.76
	ブラジル	1,177,335,903	9.62
	チリ	231,108,039	1.89
	コロンビア	553,427,154	4.52
	ペルー	276,328,123	2.26
	ウルグアイ	19,688,333	0.16
	ドミニカ共和国	23,770,540	0.19
	トルコ	108,188,674	0.88
	チェコ	744,482,276	6.08
	ハンガリー	377,137,606	3.08
	ポーランド	910,759,046	7.44
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	453,333,469	3.70
	マレーシア	1,206,703,313	9.86
	タイ	1,172,455,693	9.58
	インドネシア	1,188,350,992	9.71
	中国	1,177,739,641	9.62
	エジプト	106,984,596	0.87
	南アフリカ	977,071,912	7.98
セルビア	32,663,309	0.27	
	小計	11,931,546,743	97.49
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		307,303,293	2.51
合計（純資産総額）		12,238,850,036	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	8,600,000	2,179.22	187,412,970	2,313.67	198,975,887		2026/7/1	1.63
ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	5,940,000	2,800.41	166,344,646	2,911.53	172,945,224	10.000	2029/1/1	1.41

ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	7,000,000	2,202.86	154,200,556	2,423.62	169,654,058		2026/1/1	1.39
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	19,800,000	787.32	155,890,672	798.81	158,166,313	10.500	2026/12/21	1.29
ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	5,020,000	2,822.60	141,694,718	2,930.51	147,111,722	10.000	2027/1/1	1.20
ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	5,040,000	2,854.04	143,844,047	2,916.35	146,984,342	10.000	2025/1/1	1.20
ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	5,400,000	2,336.27	126,158,879	2,539.22	137,118,350		2025/7/1	1.12
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	19,130,000	665.68	127,345,785	703.25	134,533,283	8.000	2030/1/31	1.10
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	16,900,000	758.46	128,180,776	770.36	130,191,355	5.750	2026/3/5	1.06
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,550,000	784.47	121,985,371	778.37	121,037,442	7.750	2031/5/29	0.99
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	20,250,000	551.11	111,600,243	564.05	114,221,252	8.750	2048/2/28	0.93
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	16,250,000	630.12	102,395,135	668.16	108,576,205	8.250	2032/3/31	0.89
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	15,400,000	617.97	95,167,750	645.38	99,388,892	8.875	2035/2/28	0.81
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	13,200,000	737.38	97,334,230	746.62	98,554,544	5.500	2027/3/4	0.81
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	9,300,000,000	1.03	96,084,340	1.04	96,768,360	8.375	2034/3/15	0.79
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	12,130,000	794.12	96,327,715	791.65	96,027,621	7.500	2027/6/3	0.78
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,400,000	3,904.07	93,697,686	3,985.30	95,647,365	7.500	2028/7/25	0.78
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,610,000	3,284.62	85,728,743	3,407.25	88,929,338	2.500	2026/7/25	0.73
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	14,810,000	575.64	85,253,565	596.77	88,381,916	8.500	2037/1/31	0.72
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	11,960,000	729.01	87,189,920	735.79	88,000,972	7.750	2042/11/13	0.72
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,260,000	825.70	84,717,346	816.99	83,823,262	8.500	2029/5/31	0.68
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,540,000	3,041.28	77,248,705	3,239.33	82,279,158	2.750	2029/10/25	0.67
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,000,000	805.34	80,534,956	820.60	82,060,266	8.000	2024/9/5	0.67
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	4,000,000	2,026.98	81,079,267	2,023.02	80,920,890	3.020	2025/10/22	0.66
マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	2,730,000	3,015.06	82,311,314	2,955.04	80,672,662	3.757	2040/5/22	0.66
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	4,000,000	1,980.29	79,211,639	2,006.33	80,253,232	2.690	2032/8/15	0.66
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	9,610,000	827.00	79,475,658	831.45	79,902,404	10.000	2024/12/5	0.65
ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	2,850,000	2,558.43	72,915,296	2,774.51	79,073,804		2024/7/1	0.65
マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	2,520,000	3,131.64	78,917,390	3,110.86	78,393,854	3.955	2025/9/15	0.64
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,300,000	751.09	77,362,950	756.42	77,912,229	7.500	2033/5/26	0.64

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.49
合計	97.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

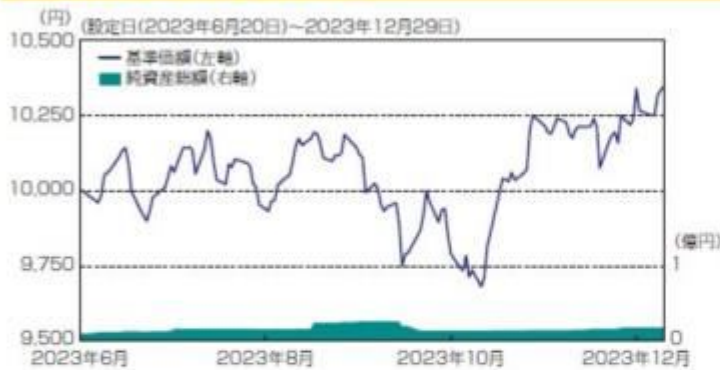
その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2023年12月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,346円
純資産総額…………… 0.17億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移

該当事項はありません。

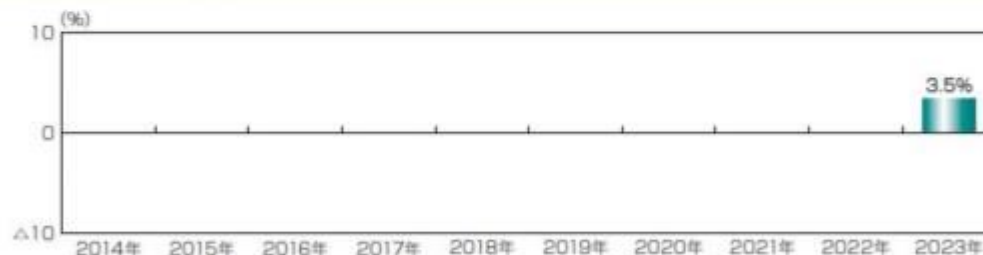
主要な資産の状況

<資産構成比>

資産		マザーファンド	
株式	39.1%	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	9.7%
		海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	9.7%
		海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	9.8%
		海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	9.9%
REIT	19.5%	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	9.6%
		海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	10.0%
債券	38.7%	日本債券インデックスマザーファンド	9.6%
		海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	9.7%
		海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	9.7%
		海外新興国債券インデックスLocal(ヘッジなし)マザーファンド	9.7%
現金その他	2.7%		2.7%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2023年は、設定時から2023年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年6月20日から2023年12月19日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【Ni つみインデックスラップ世界10指数（均等型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 2023年12月19日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	480,572
親投資信託受益証券	16,988,122
流動資産合計	17,468,694
資産合計	17,468,694
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,515
未払受託者報酬	2,178
未払委託者報酬	36,694
その他未払費用	7,993
流動負債合計	48,380
負債合計	48,380
純資産の部	
元本等	
元本	17,014,552
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	405,762
元本等合計	17,420,314
純資産合計	17,420,314
負債純資産合計	17,468,694

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

当中間計算期間 自 2023年6月20日 至 2023年12月19日	
営業収益	
有価証券売買等損益	7,634
営業収益合計	7,634
営業費用	
支払利息	61
受託者報酬	2,178
委託者報酬	36,694
その他費用	7,993
営業費用合計	46,926
営業利益又は営業損失（ ）	39,292
経常利益又は経常損失（ ）	39,292

当中間計算期間
自 2023年 6月20日
至 2023年12月19日

中間純利益又は中間純損失（ ）	39,292
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	281,621
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	261,603
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	261,603
剰余金減少額又は欠損金増加額	98,170
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	98,170
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	405,762

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

	当中間計算期間末 2023年12月19日現在
1. 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	20,007,714円
期中一部解約元本額	12,993,162円
2. 受益権の総数	17,014,552口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

当中間計算期間
自 2023年 6月20日
至 2023年12月19日

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 2023年12月19日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額は ありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載 しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品 の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提 条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（ 1口当たり情報）

	当中間計算期間末 2023年12月19日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0238円 (10,238円)

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投

「資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年12月19日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	287,707,871
株式	52,505,442,460
未収配当金	7,148,139
前払金	2,401,500
流動資産合計	52,802,699,970
資産合計	52,802,699,970
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,304,250
未払金	176,919,860
未払解約金	515,518
未払利息	36
流動負債合計	178,739,664
負債合計	178,739,664
純資産の部	
元本等	
元本	22,031,495,852
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	30,592,464,454
元本等合計	52,623,960,306
純資産合計	52,623,960,306
負債純資産合計	52,802,699,970

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	21,757,908,489円
	期首からの追加設定元本額	1,112,817,451円
	期首からの一部解約元本額	839,230,088円
	元本の内訳	
	DCインデックスバランス（株式20）	743,865,009円
	DCインデックスバランス（株式40）	2,079,475,656円

DCインデックスバランス（株式60）	4,449,153,287円
DCインデックスバランス（株式80）	5,359,302,769円
インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,826,751,011円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,642,431,737円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	485,320,175円
Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	1,151,689円
Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）	706,709円
Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	311,821円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	1,708,257,471円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	206,227,200円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	603,048,975円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	958,550,999円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	966,941,344円
計	22,031,495,852円
2. 受益権の総数	22,031,495,852口
3. 担保資産	
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	717,944,500円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2023年12月19日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	117,951,500	-	116,650,000	1,301,500
	合計	117,951,500	-	116,650,000	1,301,500

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2023年12月19日現在
1口当たり純資産額	2.3886円
(1万口当たり純資産額)	(23,886円)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年12月19日現在

資産の部	
流動資産	
預金	420,757,847
コール・ローン	3,572,331,493
株式	318,337,914,230
投資証券	6,740,829,120
派生商品評価勘定	89,410,600
未収入金	2,778,335
未収配当金	298,875,959
差入委託証拠金	572,112,836
流動資産合計	330,035,010,420
資産合計	330,035,010,420
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	114,574,576
未払金	2,692,570
未払解約金	16,886,906
未払利息	451
流動負債合計	134,154,503
負債合計	134,154,503
純資産の部	
元本等	
元本	61,562,659,754
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	268,338,196,163
元本等合計	329,900,855,917
純資産合計	329,900,855,917
負債純資産合計	330,035,010,420

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	60,695,048,185円
	期首からの追加設定元本額	4,381,524,672円
	期首からの一部解約元本額	3,513,913,103円
	元本の内訳	

		2023年12月19日現在
インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）		33,497,922,075円
DCインデックスバランス（株式20）		112,014,169円
DCインデックスバランス（株式40）		314,447,783円
DCインデックスバランス（株式60）		674,680,951円
DCインデックスバランス（株式80）		813,952,034円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型		1,202,741,223円
日興五大陸株式ファンド		3,376,014,788円
インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）		13,022,622円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）		73,757,018円
インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）		5,867,931,474円
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）		9,249,628,413円
Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）		9,256,825円
インデックスファンドMSCIオール・カンントリー（全世界株式）		384,870,524円
Tracers MSCIオール・カンントリー・インデックス（全世界株式）		331,483,971円
Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）		316,891円
Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）		140,694円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）		1,291,678,420円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）		15,422,515円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）		45,633,895円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）		72,579,204円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）		72,828,119円
インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）		4,142,336,146円
計		61,562,659,754円
2. 受益権の総数		61,562,659,754口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

		2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法		(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2023年12月19日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,782,856,695	-	4,866,787,704	83,931,009
	合計	4,782,856,695	-	4,866,787,704	83,931,009

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2023年12月19日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,157,687,135	-	4,049,574,395	108,112,740
	米ドル	3,524,251,540	-	3,429,783,800	94,467,740
	ユーロ	633,435,595	-	619,790,595	13,645,000
	売建	266,158,728	-	267,140,973	982,245
	米ドル	255,816,000	-	256,798,440	982,440
	豪ドル	10,342,728	-	10,342,533	195
合計		4,423,845,863	-	4,316,715,368	109,094,985

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年12月19日現在	
1口当たり純資産額	5.3588円
(1万口当たり純資産額)	(53,588円)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年12月19日現在

資産の部	
流動資産	
預金	43,097,207
コール・ローン	478,177,141
株式	20,386,183,653
投資証券	426,781,202
派生商品評価勘定	572,876,445
未収入金	107,802,051
未収配当金	19,253,968
差入委託証拠金	347,287,076
流動資産合計	22,381,458,743
資産合計	22,381,458,743

2023年12月19日現在

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,700,930
未払金	1,444,847
未払解約金	854,258
未払利息	60
流動負債合計	15,000,095
負債合計	15,000,095
純資産の部	
元本等	
元本	8,832,108,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,534,350,648
元本等合計	22,366,458,648
純資産合計	22,366,458,648
負債純資産合計	22,381,458,743

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	8,609,327,960円
	期首からの追加設定元本額	560,537,122円
	期首からの一部解約元本額	337,757,082円
	元本の内訳	
	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	7,400,974,436円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	311,113,933円
	N i つみインデックスラップ世界10指数（均等型）	675,839円
	N i つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	303,244円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	33,158,483円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	99,014,537円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	157,842,113円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	157,428,309円
	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	671,597,106円
	計	8,832,108,000円
2.	受益権の総数	8,832,108,000口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2023年12月19日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,389,963,344	-	1,419,479,746	29,516,402
	合計	1,389,963,344	-	1,419,479,746	29,516,402

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2023年12月19日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	21,411,812,217	-	20,881,153,104	530,659,113
	米ドル	16,070,109,613	-	15,595,349,819	474,759,794
	加ドル	702,881,905	-	691,255,348	11,626,557
	ユーロ	2,126,341,844	-	2,091,376,752	34,965,092
	英ポンド	865,746,763	-	859,281,463	6,465,300
	スイスフラン	575,154,883	-	571,029,861	4,125,022
	スウェーデンクローナ	179,288,251	-	184,440,973	5,152,722
	ノルウェークローネ	38,623,002	-	39,335,609	712,607
	デンマーククローネ	196,924,506	-	193,938,698	2,985,808
	豪ドル	435,455,839	-	438,825,379	3,369,540

ニュージーランドドル	8,420,048	-	8,552,409	132,361
香港ドル	123,741,006	-	119,558,806	4,182,200
シンガポールドル	68,741,409	-	67,318,618	1,422,791
イスラエルシェケル	20,383,148	-	20,889,369	506,221
合計	21,411,812,217	-	20,881,153,104	530,659,113

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年12月19日現在	
1口当たり純資産額	2.5324円
(1万口当たり純資産額)	(25,324円)

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年12月19日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	407,094,930
コール・ローン	77,964,163
株式	103,157,133,280
投資証券	123,162,243
派生商品評価勘定	119,791,109
未収配当金	121,669,769
未収利息	18,140
差入委託証拠金	5,179,856,450
流動資産合計	109,186,690,084
資産合計	109,186,690,084
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	610,000
未払解約金	1,184,500
未払利息	9
流動負債合計	1,794,509
負債合計	1,794,509
純資産の部	
元本等	
元本	44,807,074,191
剰余金	
剰余金又は欠損金()	64,377,821,384

2023年12月19日現在

元本等合計	109,184,895,575
純資産合計	109,184,895,575
負債純資産合計	109,186,690,084

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法、社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	44,618,770,595円
	期首からの追加設定元本額	4,838,101,927円
	期首からの一部解約元本額	4,649,798,331円
	元本の内訳	
	日興五大陸株式ファンド	1,848,274,128円
	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	19,439,072,626円
	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	3,186,039,318円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	20,136,568,477円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	2,500,142円
	インデックスファンドMSCIオール・カンントリー（全世界株式）	104,055,725円
	Tracers MSCIオール・カンントリー・インデックス（全世界株式）	89,555,421円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）	702,715円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	305,639円
	計	44,807,074,191円
2.	受益権の総数	44,807,074,191口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2023年12月19日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,786,274,271	-	5,905,455,380	119,181,109
合計		5,786,274,271	-	5,905,455,380	119,181,109

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算
値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も
近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の
仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年12月19日現在	
1口当たり純資産額	2.4368円
(1万口当たり純資産額)	(24,368円)

日本リートインデックスJ - REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年12月19日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	155,109,620
投資証券	59,701,730,600
未収配当金	296,117,940
流動資産合計	60,152,958,160
資産合計	60,152,958,160
負債の部	
流動負債	
未払解約金	17,377,695
未払利息	19
流動負債合計	17,377,714
負債合計	17,377,714
純資産の部	
元本等	
元本	24,330,039,170
剰余金	
剰余金又は欠損金()	35,805,541,276
元本等合計	60,135,580,446
純資産合計	60,135,580,446
負債純資産合計	60,152,958,160

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。
-----------------	--

	<p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

(貸借対照表に関する注記)

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	23,888,659,299円
	期首からの追加設定元本額	2,897,962,394円
	期首からの一部解約元本額	2,456,582,523円
	元本の内訳	
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,487,307,940円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,561,065,691円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	152,908,220円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	19,527,581,580円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	597,790,133円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	1,056,413円
	Ni つみインデックスラップ世界10指数（均等型）	673,013円
	Ni つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	299,332円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）奇数月分配型	1,356,848円
	計	24,330,039,170円
2.	受益権の総数	24,330,039,170口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

(1口当たり情報)

		2023年12月19日現在
1口当たり純資産額		2,4717円
(1万口当たり純資産額)		(24,717円)

海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

		2023年12月19日現在
資産の部		
流動資産		
預金		462,814,614
コール・ローン		31,040,716
投資証券		57,239,155,463
派生商品評価勘定		6,430
未収入金		205,564,119
未収配当金		191,059,090
流動資産合計		58,129,640,432
資産合計		58,129,640,432
負債の部		
流動負債		
未払金		197,906,951

2023年12月19日現在

未払解約金	23,303,920
未払利息	3
流動負債合計	221,210,874
負債合計	221,210,874
純資産の部	
元本等	
元本	18,587,141,955
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	39,321,287,603
元本等合計	57,908,429,558
純資産合計	57,908,429,558
負債純資産合計	58,129,640,432

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	20,076,486,597円
	期首からの追加設定元本額	1,479,655,276円
	期首からの一部解約元本額	2,968,999,918円
	元本の内訳	
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,130,676,340円
	インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	8,410,515円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	16,214,506,178円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	11,490,212円
	Ni つみインデックスラップ世界10指数（均等型）	552,803円
	Ni つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	495,666円
	海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）	221,010,241円
	計	18,587,141,955円
2.	受益権の総数	18,587,141,955口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

		2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	

	2023年12月19日現在
	「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2023年12月19日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	55,946,600	-	55,940,170	6,430
	米ドル	35,665,000	-	35,660,400	4,600
	豪ドル	9,576,600	-	9,576,420	180
	シンガポールドル	10,705,000	-	10,703,350	1,650
	合計	55,946,600	-	55,940,170	6,430

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年12月19日現在
1口当たり純資産額	3,1155円
(1万口当たり純資産額)	(31,155円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年12月19日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	223,841,167
国債証券	45,717,917,360
地方債証券	2,729,456,348
特殊債証券	2,409,307,000
社債証券	1,197,596,000
未収利息	145,810,078
前払費用	3,800,469

2023年12月19日現在

流動資産合計	52,427,728,422
資産合計	52,427,728,422
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,793,118
未払利息	28
流動負債合計	12,793,146
負債合計	12,793,146
純資産の部	
元本等	
元本	38,873,548,021
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,541,387,255
元本等合計	52,414,935,276
純資産合計	52,414,935,276
負債純資産合計	52,427,728,422

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	37,185,676,902円
	期首からの追加設定元本額	2,326,092,974円
	期首からの一部解約元本額	638,221,855円
	元本の内訳	
	DCインデックスバランス（株式20）	5,774,757,942円
	DCインデックスバランス（株式40）	5,582,044,245円
	DCインデックスバランス（株式60）	4,434,324,560円
	DCインデックスバランス（株式80）	805,916,042円
	インデックスファンド日本債券（DC専用）	2,193,322,799円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	4,634,497,139円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	1,729,528,043円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	17,030,279円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）	1,255,173円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	1,124,883円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	3,086,148,563円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	1,584,585,423円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	1,608,085,363円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	945,880,179円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	144,661,389円
	インデックスファンド日本債券（1年決算型）	5,920,128,704円
	日本債券インデックスファンド（個人型年金向け）	410,257,295円
	計	38,873,548,021円
2.	受益権の総数	38,873,548,021口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

2023年12月19日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
(1口当たり情報)	
2023年12月19日現在	
1口当たり純資産額	1,3483円
(1万口当たり純資産額)	(13,483円)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年12月19日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	238,805,048
コール・ローン	15,988,016
国債証券	156,452,121,265
派生商品評価勘定	15,806
未収利息	1,028,397,483
前払費用	73,910,165
流動資産合計	157,809,237,783
資産合計	157,809,237,783
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	327,480
未払解約金	86,380,738
未払利息	2
流動負債合計	86,708,220
負債合計	86,708,220
純資産の部	
元本等	
元本	56,548,273,719
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	101,174,255,844
元本等合計	157,722,529,563
純資産合計	157,722,529,563
負債純資産合計	157,809,237,783

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	--

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	58,231,039,162円
	期首からの追加設定元本額	1,778,437,362円
	期首からの一部解約元本額	3,461,202,805円
	元本の内訳	
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	19,271,163,767円
	DCインデックスバランス（株式20）	426,798,877円
	DCインデックスバランス（株式40）	597,375,021円
	DCインデックスバランス（株式60）	852,928,538円
	DCインデックスバランス（株式80）	771,059,323円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	14,472,504,612円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,280,511,304円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	12,017,502,272円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	840,457,069円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	140,319,112円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	323,574,133円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）	608,498円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	1,078,556円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）奇数月分配型	724,046円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	492,848,150円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	59,129,556円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	86,557,725円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	91,542,879円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	69,385,720円
	インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型	3,416,278,195円
	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	335,926,366円
	計	56,548,273,719円
2.	受益権の総数	56,548,273,719口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2023年12月19日現在)

(単位：円)

--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	207,816,940	-	208,128,614	311,674
	米ドル	207,816,940	-	208,128,614	311,674
合計		207,816,940	-	208,128,614	311,674

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年12月19日現在	
1口当たり純資産額	2.7892円
(1万口当たり純資産額)	(27,892円)

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年12月19日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	124,475,187
コール・ローン	45,190,286
国債証券	21,971,556,056
派生商品評価勘定	550,042,538
未収入金	137,355,226
未収利息	172,778,425
前払費用	11,139,621
流動資産合計	23,012,537,339
資産合計	
23,012,537,339	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,895,792
未払金	13,463,038
未払利息	5
流動負債合計	19,358,835
負債合計	
19,358,835	
純資産の部	
元本等	
元本	17,197,166,917
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,796,011,587
元本等合計	22,993,178,504
純資産合計	
22,993,178,504	

2023年12月19日現在

負債純資産合計

23,012,537,339

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	16,663,259,337円
	期首からの追加設定元本額	1,025,060,867円
	期首からの一部解約元本額	491,153,287円
	元本の内訳	
	インデックスファンド海外債券ヘッジあり（DC専用）	6,120,898,166円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	1,472,658,217円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	126,901,255円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）	1,273,380円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	2,853,723円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	8,383,359,791円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	124,197,392円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	182,666,627円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	194,562,504円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	147,498,585円
	インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）1年決算型	440,297,277円
	計	17,197,166,917円
2.	受益権の総数	17,197,166,917口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		2023年12月19日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2023年12月19日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	22,332,101,640	-	21,787,954,894	544,146,746
	米ドル	10,525,797,290	-	10,232,855,485	292,941,805
	加ドル	442,956,279	-	435,289,954	7,666,325
	メキシコペソ	205,318,173	-	205,797,103	478,930
	ユーロ	7,191,633,511	-	7,038,790,911	152,842,600
	英ポンド	1,147,682,446	-	1,119,001,861	28,680,585
	スウェーデンクローナ	59,399,533	-	58,941,125	458,408
	ノルウェークローネ	43,070,174	-	43,573,209	503,035
	デンマーククローネ	72,771,278	-	71,771,423	999,855
	ポーランドズロチ	122,797,816	-	121,392,321	1,405,495
	豪ドル	307,280,397	-	307,894,946	614,549
	ニュージーランドドル	37,268,370	-	37,226,136	42,234
	シンガポールドル	90,866,612	-	88,961,301	1,905,311
	マレーシアリンギット	316,393,329	-	304,890,714	11,502,615
	中国元	1,691,682,792	-	1,645,039,910	46,642,882
	イスラエルシケル	77,183,640	-	76,528,495	655,145
合計		22,332,101,640	-	21,787,954,894	544,146,746

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年12月19日現在	
1口当たり純資産額	1.3370円
(1万口当たり純資産額)	(13,370円)

海外新興国債券インデックスLocal(ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年12月19日現在

資産の部	
流動資産	
預金	92,964,306
コール・ローン	32,820,201
国債証券	11,823,899,214
未収利息	166,857,236
前払費用	17,642,978
流動資産合計	12,134,183,935
資産合計	12,134,183,935
負債の部	
流動負債	
未払金	58,280,308
未払解約金	908,119
未払利息	4
流動負債合計	59,188,431
負債合計	59,188,431
純資産の部	
元本等	
元本	7,245,148,703
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,829,846,801
元本等合計	12,074,995,504
純資産合計	12,074,995,504
負債純資産合計	12,134,183,935

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2023年12月19日現在
1.	期首	2023年 6月20日
	期首元本額	6,603,340,024円
	期首からの追加設定元本額	737,960,770円
	期首からの一部解約元本額	96,152,091円
	元本の内訳	
	インデックスファンド海外新興国（エマージング）債券（1年決算型）	7,236,847,213円
	インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）	6,382,012円
	N i つみインデックスラップ世界10指数（均等型）	1,020,179円
	N i つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	899,299円
	計	7,245,148,703円
2.	受益権の総数	7,245,148,703口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月19日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
(1口当たり情報)	
2023年12月19日現在	
1口当たり純資産額	1.6666円
(1万口当たり純資産額)	(16,666円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年12月29日現在です。

【N i つみインデックスラップ世界10指数（均等型）】

【純資産額計算書】

資産総額	17,654,866円
負債総額	10,468円
純資産総額（ - ）	17,644,398円
発行済口数	17,054,288口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0346円

（参考）

日本株式インデックスT O P I Xマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	54,047,679,188円
負債総額	271,632,857円
純資産総額（ - ）	53,776,046,331円
発行済口数	22,172,986,667口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4253円

海外株式インデックスM S C I - K O K U S A I（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	335,223,800,730円
負債総額	1,808,533,871円
純資産総額（ - ）	333,415,266,859円
発行済口数	61,782,492,894口
1口当たり純資産額（ / ）	5.3966円

海外株式インデックスM S C I - K O K U S A I（ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	22,692,823,132円
負債総額	47,103,895円
純資産総額（ - ）	22,645,719,237円
発行済口数	8,875,510,090口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5515円

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	111,434,992,587円
負債総額	751,207円
純資産総額（ - ）	111,434,241,380円
発行済口数	44,861,369,305口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4840円

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	61,192,109,607円
負債総額	137,270,773円
純資産総額（ - ）	61,054,838,834円
発行済口数	24,354,014,741口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5070円

海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	59,046,971,707円
負債総額	96,363,682円
純資産総額（ - ）	58,950,608,025円
発行済口数	18,513,599,660口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1842円

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	52,492,009,871円
負債総額	6,475,529円
純資産総額（ - ）	52,485,534,342円
発行済口数	38,945,265,165口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3477円

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	158,967,686,325円
負債総額	234,040,018円
純資産総額（ - ）	158,733,646,307円
発行済口数	56,402,148,514口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8143円

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	23,184,679,101円
負債総額	95,194,461円
純資産総額（ - ）	23,089,484,640円
発行済口数	17,151,542,054口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3462円

海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	12,278,667,824円
負債総額	39,817,788円
純資産総額（ - ）	12,238,850,036円
発行済口数	7,285,797,786口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6798円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2023年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年12月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年12月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- 委託会社の運用する、2023年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	836	275,901
株式投資信託	783	237,069
単位型	303	9,406
追加型	480	227,662
公社債投資信託	53	38,832
単位型	40	1,033
追加型	13	37,799

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けておりません。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)		第64期 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	3	1,048	3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	2	998	2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	244	1	245
器具備品	1	153	1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)		第64期 (2023年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		651		433
未払金		9,693		7,557
未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,783		6,586
その他未払金		831		892
未払費用	3	5,572	3	4,227
未払法人税等		2,354		-
未払消費税等	4	3,669		-
賞与引当金		3,958		2,563
役員賞与引当金		5		218
訴訟損失引当金		7,847		-
その他		1,330		647
流動負債合計		35,083		15,648
固定負債				
退職給付引当金		1,395		1,424
賞与引当金		423		437
役員賞与引当金		-		16
その他		390		181
固定負債合計		2,209		2,059
負債合計		37,292		17,708
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		68,901		79,307
利益剰余金合計		68,901		79,307
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		89,417		99,823
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,350		2,056
繰延ヘッジ損益		731		488
評価・換算差額等合計		1,618		1,567
純資産合計		91,035		101,391
負債純資産合計		128,328		119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		94,938		73,998

その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3
調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

(単位：百万円)

	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	1	5,257	1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		-
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		-		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1

為替差損	-		342
その他	39		15
営業外費用合計	275		1,163
経常利益	19,672		17,858
特別利益			
投資有価証券売却益	253		427
子会社有償減資払戻益	1,445		-
訴訟損失引当金戻入額	-	3	4,481
特別利益合計	1,699		4,909
特別損失			
投資有価証券売却損	132		347
固定資産処分損	0		0
訴訟損失引当金繰入額	7,847		-
特別損失合計	7,980		347
税引前当期純利益	13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税	3,435		1,340
法人税等還付税額	2	329	-
法人税等調整額	1,851		3,252
法人税等合計	1,255		4,593
当期純利益	12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985

当期末残高	2,350	731	1,618	91,035
-------	-------	-----	-------	--------

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	10,406	10,406	-	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	294	242	51	51
当期変動額合計	294	242	51	10,355
当期末残高	2,056	488	1,567	101,391

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第64期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1 資産の評価基準及び評価 方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均 法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建 物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年

3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしてあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価してあります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額の重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。</p>

(重要な会計上の見積り)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,390百万円</p> <p>器具備品 823百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,437百万円</p> <p>器具備品 879百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 233百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 2,314百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 263百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,778百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>

(損益計算書関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,194百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 9,241百万円
2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。	3 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)
第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	784,000	752,000	-
合計		2,440,000	-	1,391,800	969,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(リース取引関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	899百万円
1年超	4,324百万円	1年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

(金融商品関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

すが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*4）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	262	-	-	262
通貨関連(*3)	-	1,066	-	1,066
デリバティブ取引計	262	1,066	-	1,329

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(3) 通貨関連のデリバティブ取引の 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれ

の時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ-・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベ-スで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 投資信託	6,238	18,045	-	24,283
資産計	6,238	18,045	-	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連(*2)	246	-	-	246
通貨関連(*3)	-	352	-	352
デリバティブ取引計	246	352	-	599

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	395
	小計	7,063	7,459	395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	221
合計	11,194	1,349	221

(デリバティブ取引関係)

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引	2,306	-	262	262
	売建 買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	293	293
合計		4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ	35	-	0	
合計			11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	246	246
合計		10,970	-	246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	-	24	24
合計		3,275	-	24	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	6,132	-	280
			105	-	0
			699	-	34
			5,822	-	1
			234	-	10
			合計	12,994	-

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185

(退職給付関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.3%

3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.6%

3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日

権利確定条件	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	217,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	

期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

(税効果会計関係)

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,341	賞与引当金 918
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 52	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 427	退職給付引当金 436
固定資産減価償却費 87	固定資産減価償却費 83
繰延ヘッジ損益 322	繰延ヘッジ損益 215
訴訟損失引当金 2,403	その他 672
その他 1,039	繰延税金資産小計 2,478
繰延税金資産小計 5,772	評価性引当金 52
評価性引当金(注) 52	繰延税金資産合計 2,425
繰延税金資産合計 5,719	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,028
その他有価証券評価差額金 1,092	その他 948
その他 948	繰延税金負債合計 1,977
繰延税金負債合計 2,041	繰延税金資産の純額 448
繰延税金資産の純額 3,678	
(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0%
評価性引当金の減少 10.3%	その他 0.8%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.4%	

(関連当事者情報)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86千)
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD 33,000千)

							貸付金利息 (シンガポール ドル貸建) (注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
							減資 (注2)	9,149 (SGD 110,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円

営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	資金の貸付 (シンガポール ドル貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	3,318 (SGD 33,000千)
							貸付金利息 (シンガポール ドル貸建) (注1)	103 (SGD 1,043千)	未収収益	55 (SGD 551千)
							資金の返済 (米国ドル貸建) (注2)	2,019 (USD 16,500千)	関係会社 短期 貸付金	-
							貸付金利息 (米国ドル貸建) (注2)	3 (USD 26千)	未収収益	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	7,795 (USD 58,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2. 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました(決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております)。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円

営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメントBerhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第65期中間会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	31,751
金銭の信託	2,500
有価証券	78
未収委託者報酬	16,602
未収収益	940
その他	2
流動資産合計	55,670
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	330
投資その他の資産	389
投資有価証券	24,116
関係会社株式	37,647
長期差入保証金	338
繰延税金資産	240
投資その他の資産合計	62,343
固定資産合計	63,063
資産合計	118,734

(単位：百万円)

第65期中間会計期間 (2023年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	8,446

未払費用		3,085
未払法人税等		1,334
未払消費税等	3	575
賞与引当金		1,383
役員賞与引当金		162
その他		1,230
流動負債合計		16,218
固定負債		
退職給付引当金		1,458
賞与引当金		397
役員賞与引当金		40
その他		170
固定負債合計		2,067
負債合計		18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		77,549
利益剰余金合計		77,549
自己株式		2,067
株主資本合計		98,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,457
繰延ヘッジ損益		1,075
評価・換算差額等合計		2,381
純資産合計		100,447
負債純資産合計		118,734

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	1	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	2	1,245
営業外費用	3	1,458
経常利益		4,203
特別利益	4	501

特別損失	5	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	6	1,270
中間純利益		3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

第65期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,092	5,092		5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,757	1,757	-	1,757
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	2,067	98,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,056	488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,400	587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	587	813	943
当中間期末残高	3,457	1,075	2,381	100,447

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 収益の計上基準</p>	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p>

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>
-----------------------------	---

(中間貸借対照表関係)

第65期中間会計期間 (2023年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,354百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大480百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
---	--

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	46百万円
	無形固定資産	50百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取利息	16百万円
	受取配当金	1,205百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	255百万円
	為替差損	184百万円
	デリバティブ費用	1,017百万円
4	特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益	501百万円
5	特別損失のうち主要なもの	
	投資有価証券売却損	97百万円
6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第65期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	3,049百万円
合計	3,961百万円

(金融商品関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託 有価証券 その他有価証券 投資信託	-	2,500	-	2,500
資産計	6,821	17,357	-	24,178
デリバティブ取引(1、 2)				
株式関連	242	-	-	242
通貨関連	-	685	-	685
デリバティブ取引計	242	685	-	442

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち242百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち685百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	220
	小計	1,858	2,078	220
合計		24,178	19,195	4,982

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	13,289	-	242	242
合計	13,289	-	242	242

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,055	-	528
	豪ドル		124	-	2
	ユーロ		344	-	7
	香港ドル		527	-	53
	人民元		2,876	-	93
合計		9,928	-	685	

(持分法損益等)

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148百万円

(収益認識関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	517円36銭
1株当たり中間純利益金額	17円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)121,000株、 2017年度ストックオプション(1)346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (2023年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	100,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
おかやま信用金庫	1,775百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

独立監査人の中間監査報告書

2024年1月31日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNiつみインデックスラップ世界10指数（均等型）の2023年6月20日から2023年12月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）の2023年12月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月20日から2023年12月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。